

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

甲斐市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県甲斐市

### 3 地域再生計画の区域

山梨県甲斐市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の住民基本台帳人口は、2009年（平成21年）に74,265人に達して以降、一時は微減傾向となったが、現在は微増傾向が続いており、2020年（令和2年）3月末時点で75,522人となっている。しかしながら、2018年（平成30年）の国立社会保障・人口研究所の人口推計によると、2045年（令和27年）には約65,400人になるとの試算が示されている。

年齢3区別の人口をみると、年少人口（15歳未満）は1985年（昭和60年）の13,554人をピークに、生産年齢人口は2005年（平成17年）の50,933人をピークにそれぞれ減少している。他方で、1985年（昭和60年）から老年人口は継続的に増加している。2018年（平成30年）の住民基本台帳人口においては年少人口割合14.0%、老年人口割合24.6%となっており、少子高齢化が進んでいる。

自然動態をみると、1985年（昭和60年）から2018年（平成30年）まで、出生数が死亡数を上回る自然増で推移しているものの、死亡数の増加に伴い、全体的な傾向としては減少傾向にある（2018年（平成30年）57人の自然増）。なお、合計特殊出生率は、「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」の実施により、平成26年度の1.55から平成30年度には1.71まで増加している。

社会動態をみると、1985年（昭和60年）から2002年（平成14年）までは転入数が転出数を上回っていたが、2003年（平成15年）から2015年（平成27年）までは逆に転出数が転入数を上回ることが多く、社会減の状況が続いていたが、

2014年（平成26年）以降は、転入者が転出者を上回る社会増に転じている（2018年（平成30年）103人の社会減）。

このような現状のなか、本市は大手半導体メーカーの撤退による雇用の喪失、若年層の転出超過、出生数の伸び悩み、地域コミュニティの衰退などの多くの課題を抱えている。

これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、東京圏等からの定住促進、次世代育成のための包括的な支援、人がつながり活力を生み出すまちづくりを通じて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことにより、地方創生を目指すものとする。具体的な事業に取り組むにあたっては、本計画において、以下の基本目標を掲げる。

- ・基本目標1 安定した雇道を創出する産業振興
- ・基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進
- ・基本目標3 次世代育成のための包括的な支援
- ・基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	従業者数（事業所単位）	21,554人	21,800人	基本目標1
イ	転入者数	3,537人	3,600人	基本目標2
	市民の定住意向	73.0%	76.0%	
ウ	合計特殊出生率	1.71	1.72	基本目標3
エ	自治会加入率	79.1%	82.0%	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

まち・ひと・しごと創生事業

- ア 安定した雇用を創出する産業振興事業
- イ 都市と自然の魅力を活かした定住促進事業
- ウ 次世代育成のための包括的な支援事業
- エ 人がつながり活力を生み出すまちづくり事業

#### ② 事業の内容

- ア 安定した雇用を創出する産業振興事業

地域経済振興戦略の企画、地域産業イノベーションの推進、地方資源の再発見と販路拡大支援、地方創生を担う人材・組織の育成など、市内に新たに安定した雇用を創出するための事業。

【具体的な事業】

- ・バイオマス産業都市構想事業
- ・小規模事業者持続化補助金の創設事業
- ・高校生を対象とした地方創生を担う人材育成事業 等

#### イ 都市と自然の魅力を活かした定住促進

東京圏からの人口流入の創出、若年層の定着とU・Iターン促進、関係人口の創出・拡大など、市内への定住を促進するための事業。

- ・移住定住促進事業
- ・東京圏への就業情報提供事業
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業 等

#### ウ 次世代育成のための包括的な支援

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、多様な教育ニーズに応じた教育の充実、地域と連携した子育て支援の充実など、市民が安心して子育てができる環境を整備するための事業。

- ・甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト事業
- ・甲斐っ子応援教室事業 等

#### エ 人がつながり活力を生み出すまちづくり

既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援、相互扶助による助け合いのまちづくりの推進、協働による災害に強いまちづくりの推進など、活力あるまちづくりのための事業

- ・山梨県緑化センター跡地活用事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・防災士養成事業 等

※ なお、詳細は第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

8,000,000 千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

外部有識者等で構成された総合戦略推進委員会を活用し、毎年度概ね6月から7月に開催する総合戦略推進委員会を活用し、PDCAサイクルによる効果検証を行い、本市ウェブサイト等で速やかに公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで